

テーマ：政策理念とかい離するGNI 2013年8月5日(月)

～雇用者報酬も目標設定に加え、市場GDPの導入が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

6月14日に閣議決定された骨太の方針では、従来のGDPに加えてGNIが重要な指標として位置づけられた。しかし、GNIが増えたからといって一人ひとりの所得が増えるとは限らない。より政策理念に近づくように雇用者報酬も目標設定に加える一方、民間の活力を図るために市場GDPの導入も検討する必要がある。

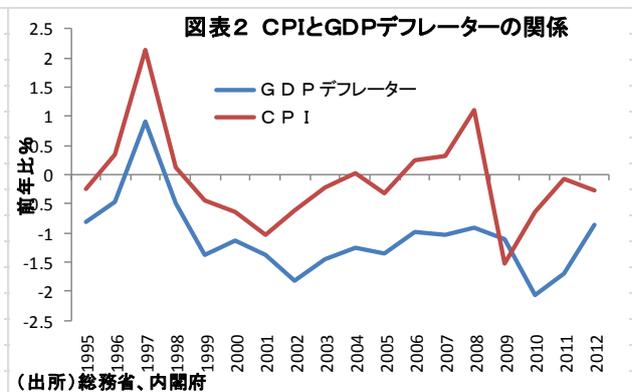
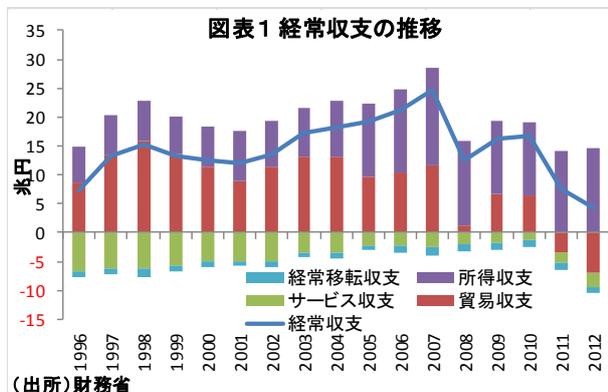
※本稿は日経ビジネスオンラインへの寄稿を基に作成したもの。

●GNIが増えても家計が潤うとは限らない

6月14日に閣議決定された骨太方針では、従来のGDPに加えてGNIが重要な指標として位置づけられた。GDPの目標については、今後10年平均で名目3%、実質2%程度の成長を実現するとし、民主党政権時代と変わっていない。しかし、名目・実質GNIについてはこれを上回る成長を目標としており、一人当たりGNIを10年後に150万円以上増加させるとした。

GNIとは、かつて各国の富の測定につかわれたGNPと概念的に等しい。今では国内で生み出された付加価値の総額であるGDPが世界で一般的だが、これに企業や個人が海外から受け取った利子や配当などを加えたのがGNIである。つまり、GDPに利子や配当などの受け取り分から支払い分を引いた所得収支を加えたものがGNIとなる。そして、国民の豊かさを測る一人当たり所得は、国内所得ではなく国民所得のほうが適切としている。

この背景には、グローバル化の時代にあって、海外から得られる所得が重要になっていることがある。長らく日本は経常収支が黒字を続けてきたことから、対外純資産が積み上がり、そこから得られる所得収支も増加してきた(図表1)。このため、GNIがGDPを上回る傾向が続いており、日本企業の海外進出が更に増える傾向にあることから、海外からの所得が膨らむ期待が高まっている。



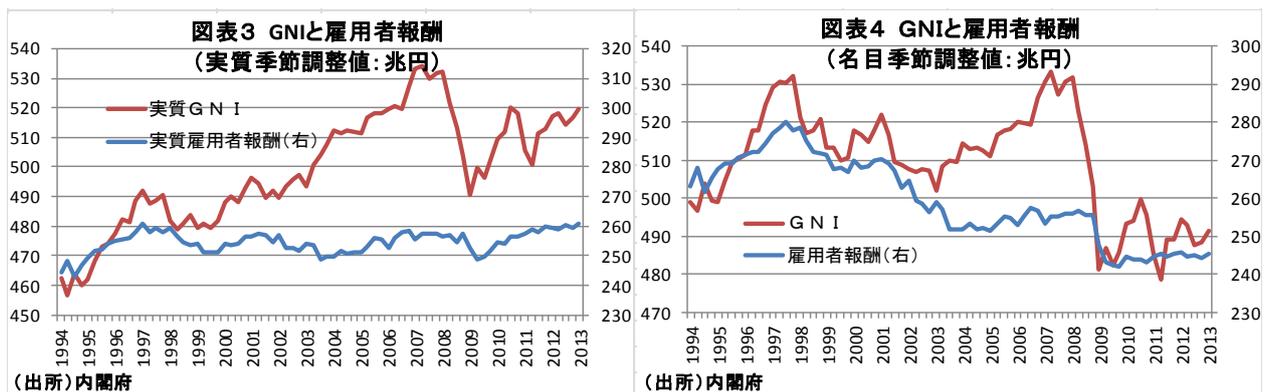
そして、安倍政権の思惑通りに年率+2%程度の消費者物価上昇率を実現できれば、低めに出るG

D Pデフレーターの上昇率も+1%に届く可能性が高い(図表2)。こうなれば、G D P成長率は仮に+2%でも名目は目標の+3%に届き、同時に企業の海外進出や人口減少が続くことになれば、一人当たりG N Iの増加計画は達成可能となる。しかし、海外からの利子や配当等の大半を受け取るのは企業であり、企業が人件費を増やさないと、個人が実際に受け取る所得の増加は見込めない。

今回、一人当たり所得が150万円増えるという言い方をしているが、近年はG N Iに占める雇用者報酬の比率は5割程度であり、企業が内外で稼いだ所得も含む。このため、G N Iの構成比が変わらないとした場合、150万円増えたとすればそのうち約半分が雇用者報酬に回ることになる。

しかし、統計がさかのぼれる94年第1四半期と直近の2013年第1四半期のG N Iと雇用者報酬の変化額を比較すると、実質ではG N Iが+57兆円増加しているのに対し、雇用者報酬の増加は+17兆円にとどまる(図表3、4)。そして、名目に至ってはG N Iが▲8兆円減少しているのに対し、雇用者報酬は▲18兆円も減少している。これは、企業が内外で稼いだ所得の増加がG N Iの拡大要因となっても、雇用者報酬が増えなかったために、経済成長と国民の景気実感との乖離につながってきたことを意味している。

一方、安倍首相は、意欲のある人たちに仕事を作り、頑張っている人たちの手取りを増やすこと、つまり家計が潤うことが成長戦略の目指すところだと説明した。従って、これらの問題を解決するには、目標の打ち出し方を工夫する必要があるだろう。具体的には、一人当たりG N Iに加えて、一人当たり雇用者報酬を政策目標にすることが望まれる。



●非市場取引割合の拡大

ただ、こうした問題の解決によっても、民間の活力を重視する安倍政権の政策理念と政策目標との乖離が完全に解消されるわけではない。なぜなら、G D PやG N Iでは景気と関係ない非市場取引を含むことや、モノやサービスの時価に価格調整や品質調整を施す——等の点があるからだ。

まず、G D P統計では賃貸と自己所有の居住活動を統合的にとらえるため、自己所有の家でも家賃を払う想定で架空の帰属家賃を計上する。さらに、景気とは全く関係ない一般行政、教育、外交、警察、消防、司法などの政府消費も計上される。

こうした非市場取引の割合は、日本の名目G D Pではこの1994年1Qから2013年1Qにかけて6.2ポイントも拡大している。実質G D Pがリーマンショック前の水準に近いところまで回復しているのに対し、非市場取引を除いた実質市場G D Pは依然としてリーマンショック前の水準には程遠い回復にとどまっている(図表5)。つまり、90年代後半以降の実質G D Pの増加は非市場取引の増大によるところが大きく、これが景気実感との乖離を生み出している。

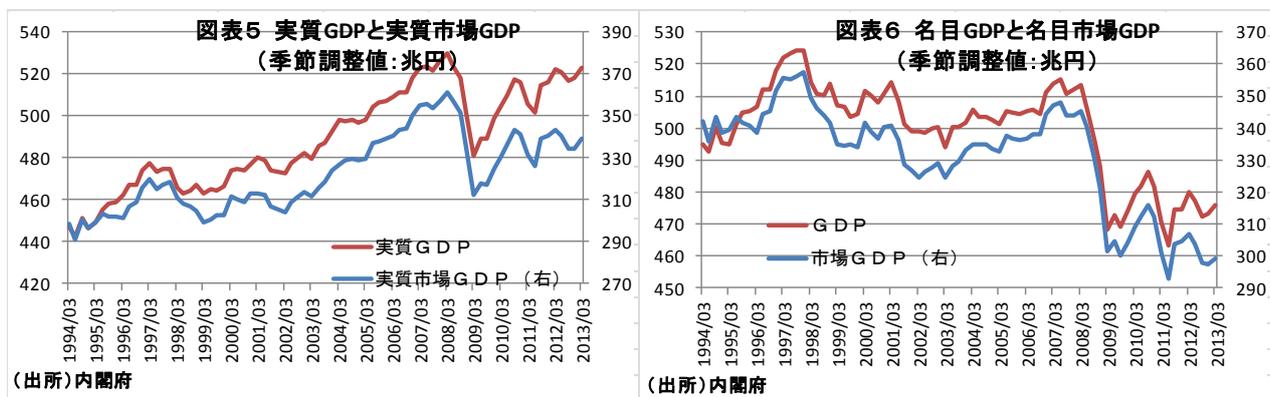
また、モノやサービスの時価を集計した名目G D Pに価格調整や品質調整を施したものが実質G D

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

Pであるが、こうした調整も景気実感との乖離をもたらしている。品質調整とは、例えばパソコンの単価が20万円で変わっていない場合でも、機能が2倍になっていれば価格は半値になったとみなす統計処理である。従って、機能が2倍になったパソコンの値段が変わらなくても、実質GDPでは2倍の付加価値額として計上される。

しかし、向上したパソコンの機能をすべて使いこなしている利用者はどれだけいるだろうか。利用者が活用していない品質調整の分は、需要側から見れば架空の付加価値にすぎない。従って、品質調整も含んだ実質GDPは現実よりも過大推計され、景気実感と合わない一因になっている。

以上の理由から、GDP統計に対する世間の期待と現実の間には大きなギャップがある。実際、名目GDPはリーマンショック以降に底打ち感が見受けられるが、非市場取引部分や価格・品質調整部分を簡便的に除去した名目市場GDPをみると、名目GDPよりも右肩下がりの傾向が強い(図表6)。つまり、人々の平均的な景気実感の水準は名目GDPの減少傾向すらも下回っている可能性がある。



●「市場GDP」をアベノミクスの政策目標に

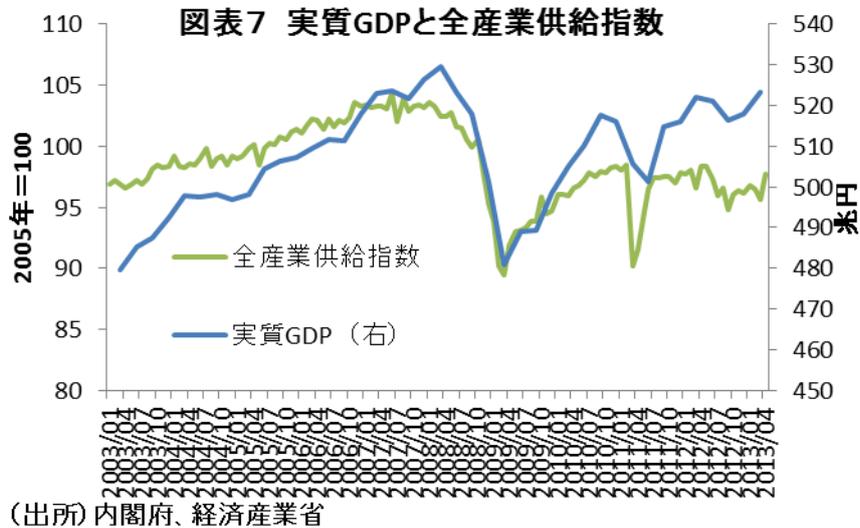
こうしたギャップを解消するには、統計を利用する側と作成する側の双方が理解を深める必要がある。具体的には、GDP統計を景気判断のよりどころとする政策当局や企業経営者の意識を変える必要がある。GDP統計は非市場取引も含めた一国の経済活動水準を包括的にとらえるための国際基準統計であり、日本の景気を判断するには問題があると割り切るべきだ。こうした事情を理解している一部の市場関係者の間では、全産業供給指数を重視する向きもある。

全産業供給指数は、消費、投資、輸出入といった各最終需要の動向を供給面から捉えた統計である。本統計は、供給側の指標である鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表、第三次産業活動指数及び建設業活動指数を需要項目別に再集計して作成されることから、供給側から見たGDP速報値の性格を持ち、国内経済の動向を把握する上で重要な指標となる。

本統計は経済産業省が作成しており、2ヶ月前のものが毎月20日頃に公表される。また、統計作成開始からの動きを見ても、実質GDPと似通った動きをしていることに加え、毎月公表されるため、毎四半期公表のGDPよりも景気動向の変動をより短いスパンで捉えることができ、経済の動きを早く知ることが出来るメリットがある。

なお、実質GDPが名目値をデフレーターで割って算出していることで品質向上分も含んでいるのに対し、全産業供給指数では品質向上分を考慮しきれていない。このため、ITによる技術革新が進む近年では、実質GDP成長率が品質向上でかなり押し上げられている可能性があり、相対的に全産業供給指数の伸びが低めに出ることになる。

また、実質GDPでは持ち家の帰属家賃等といった本来の生産活動ではない部分も含まれる。従って、企業の生産活動を基にした景気実感という観点からすれば、実質GDPよりも全産業供給指数の方が優れているといえる。



ただ、GDP統計は国際的に見て最も標準的な統計であることからすれば、作成側としてもこうしたギャップを解消する努力が必要だろう。例えば、GDP統計のうち市場取引部分と非市場取引部分を区分し、市場取引部分を核にして世間の景気実感に近い「コアGDP」を作成・公表するといった工夫を検討すべきである。

特に安倍政権では、“民間活力の爆発”を成長戦略のキーワードとし、民間の活力こそがアベノミクスのエンジンと強調しているのであれば、アベノミクスの成否を見る上では、市場GDPが最も理にかなった政策目標変数ではないだろうか。